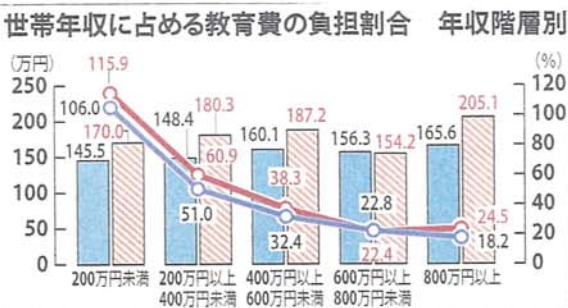


低所得層に重い教育費

16年度融資 沖繩公庫 200万円未満年収超える

沖繩振興開発金融公庫は17日、2016年度に融資した教育資金の利用者に関する調査報告書を公表した。教育資金の融資を受けている世帯年収200万円未満の平均教育費用が145万5千円で平均世帯年収



を上回り、年収に占める教育費負担の割合が106%となった。年間の教育費を家計だけで捻出することが困難な状況が示された。特に離島居住者は家賃などの住居費がかさみ、負担の割合が高くなる傾向もみられた。

2年に1度まとめているもので、沖繩公庫が教育資金を直接貸し付けた23072件（うち離島居住者5026件）を対象に調べた。利用者全体の平均世帯年収は400・9万円で、54・5%が世帯年収400万円未満。離島居住者の平均世帯年収は381・8万円で、52・7%が世帯年収400万円未満だった。

平均教育費用は145万5千円、世帯年収の割合は106%となった。年間の教育費を家計だけで捻出することが困難な状況が示された。特に離島居住者は家賃などの住居費がかさみ、負担の割合が高くなる傾向もみられた。

かさみ、約30万円多い182・8万円だった。世帯年収に占める教育費の負担割合を年収別に見ると「200万円未満」は106%（離島居住者は115・9%）となった。「200万円以上400万円未満」でも51%（離島居住者は60・9%）と家計の厳しさが浮き彫りとなった。

無償化の拡充必要

島村聡沖大准教授が強調

年収が低い世帯の過重な教育費負担が示された沖繩振興開発金融公庫の調査結果について、沖繩子ども未来県民会議の事業推進部会長を務める島村聡沖繩大学准教授（社会福祉学）は「沖繩の1世帯当たりの貯蓄額（負債除く）は290万円程度で全国一低い水準。資金も低く、当然の結果」と話した。

返還不要の給付型奨学金事業を実施するための改正日本学生支援機構法が4月から施行されたが、支給対象は住民税非課税世帯の大学などへの進学者。島村氏

は「課税世帯の一人親が置かれた状況も深刻で、線引きによる弊害が予想される。教育の無償化をもっと広げるべきだ」とした。

また、県は県外指定大学進学への給付型奨学金を創設したが、「高度な大学ばかりで、門戸が狭い。間口をより広げていくべき

だ」とも指摘。さらに「大学進学へのモチベーションが低い子どもたちもいる。自己肯定感を上げる取り組みも併せて必要だ」と強調した。

平成29年11月18日
提供：沖繩タイムス社
※無断での転用・複写等を禁じます

教育費支出、年収超え

200万未満世帯 離島で負担大きく

沖縄振興開発金融公庫は17日、2016年度に国の教育ローンを利用した県内世帯の状況調査を発表した。世帯年収に占める教育費の負担割合は、年収200万円未満の世帯で106・0%と教育支出が年収を超えており、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況になっている。島外進学に伴う住居費などで負担が大きくなる離島居住者だけで見ると、年収200万円未満の負担割合は15・9%まで高まり、教育負担が重くなっている。

公庫調査「進路に影響」

沖縄公庫が16年度に教育資金を直接貸し付けた2372件（うち離島居住者は526件）を対象に、融資

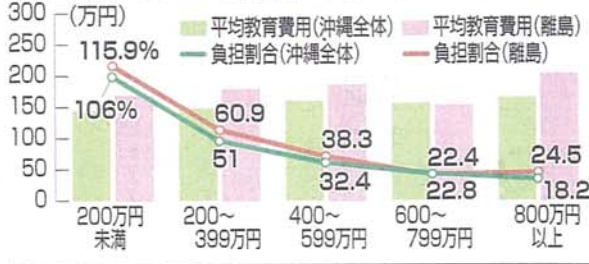
時点の世帯年収や教育費などを集計した。国の教育ローンは高校進学から利用できる。

など、教育費による家計負担が大きい。沖縄公庫調査課は「世帯年収が高いほど県外への進学率も高くなっており、世帯年収が進路選択に影響を与えることがう

かがえる」などと分析した。その上で「家庭の経済状況や居住地域によって学生の教育環境が制約されることのないよう各方面の支援拡充を期待したい」と指摘した。

沖縄公庫では就学機会の向上に向けた金融面の支援として、離島在住者を対象に教育ローン金利を優遇する「教育離島利率特例」の貸出限度額を150万円まで引き上げたほか、母子家庭が対象だった利率特例を父子家庭にも広げるなどの対策を取っている。

世帯年収に占める教育費の負担割合（年収階層別）



利用者の世帯年収は県平均で400万9千円となり、離島だけで見ると338万1千800円と全体より低い水準だった。これに対して教育にかかる年間の支出は、入学費用が県平均の152万円に対して離島は182万8千円、在学費用は県平均の118万4千円に対して離島が127万2千円と、離島が県平均を上回った。

離島の世帯は、子どもの自宅外通学に伴う住居費支出が県平均の倍以上になる